

「共済総合研究」別冊・J A共済総研セミナー特集号

## 『農山漁村地域の再生・活性化に向けた 若年層の地方人材還流戦略』の刊行にあたって

小誌は本年3月に開催したJ A共済総研セミナー「農山漁村地域の再生・活性化に向けた若年層の地方人材還流戦略」首都圏大学生を対象とした地域滞在型就業体験事業『信州エクスタインシップ』から見えてきたこと」(2017(平成29)年3月17日(金)、東京都千代田区J A共済ビル・カンファレンスホールにて開催)の特集号です。

J A共済総研セミナーは、今回の開催で17回目を数えますが、当研究所の具体的な活動を広く発信していくための大切な事業と位置付けて、毎年度この時期に開催しています。これまで農業問題、共済・保険、医療・福祉など幅広いテーマを取り上げ、外部有識者の講演を主体に開催してきましたが、近年は特に食、自然エネルギー、ケアなどの生活基盤の可能性等を意識した地域社会づくり、地域再生のテーマで開催を重ねてきました。そして、今回は新たに若者の都会から地方への人材還流といった視点から地域の再生・活性化に向けた取組みについて議論を深めるべくセミナーを開催しました。今回のセミナーのテーマである信州エクスタインシップとは、長野県が主催して昨年8月に実施された事業であり、同県が若年層の人材を県に呼び込もうとして、J A長野総合研修所を中心に、地元企業、地元J Aが参加して学生たちにその地域で滞在しながら様々な就業体験を積

んでもらおうという新しい取組みです。当研究所も、その趣旨に賛同し、大学、学生と県、地元J A、企業、地域との橋渡しの役が果たせるのではないかと考え、複数のスタッフをつけて協力支援を行いました。

今回はこの信州エクスターンシップに関連したセミナーとして2名の方による基調報告と講演の後、総勢10名による公開ワークショップを実施しました。

まず、セミナー前半では、明治大学法学部教授で、同大学社会イノベーション・デザイン研究所副所長の阪井和男先生から「信州エクスターンシップの航跡」とのテーマで、続いて高知大学地域協働学部教授の池田啓実先生から「組織・地域における変革の新視座」協働型人材育成活用からのアプローチ」とのテーマでそれぞれご報告、ご講演いただきました。信州エクスターンシップの企画運営の全般に携わられたお一人である阪井先生には「信州エクスターンシップ」の7日間のプログラムに織り込まれた教育効果等についてご披露いただき、信州エクスターンシップが組織の中で不可欠な能力を引き出す場として機能したことをご報告いただきました。また、信州エクスターンシップの事業としての理論的補強に貢献いただいた池田先生からは、インターンシップに関し「協働者信頼コミュニティ」の醸成には、受け入れ企業・社員の利得と大学・学生の利得が実現されるような制度設計が必須である等のお話をいただきました。

休憩を挟んで行われた後半の部では、公開ワークショップを開催し、本セミナーのタイトルである「農山漁村地域の再生・活性化に向けた若年層の地方人材還流戦略」首都圏大学生を対象とした

地域滞在型就業体験事業『信州エクスターンシップ』から見えてきたこと」について意見を交わしました。阪井先生をファシリテーターとして、池田先生、主催者である長野県から産業労働部労働雇用課の早川政宏課長補佐、受入企業・団体のコーディネーターであるNPO法人夢のデザイン塾の松井秀夫副理事長、JA長野中央会のシンクタンクであるJA長野開発機構から坂知樹研究員、キャリア教育の専門家である成蹊大学 成蹊教養カリキュラム 全学教育講師の鈴木賞子氏の6氏に加え、当研究所から内藤邦男理事長、調査研究部の川井真、高木英彰、川尻知弥が登壇し、意見を交わしました。その後会場からは、信州エクスターンシップへの評価・期待等の言葉をいただきました。

ここで、信州エクスターンシップ事業の取組みとその背景についてさらにお話ししたいと思います。

この事業の背景には日本全体で人口減少、少子高齢化が進行している中、大都市部への人口流入は依然として続き、地方部では人口減少、高齢化等により企業も人材・人手不足に悩み、地域経済は停滞しているという現状があります。

他方、最近総務省が行った都市住民へのアンケートによると、地方に移住してみたいと回答した割合が30%を超えており、さらに世代別では若い世代にその傾向が強く見られる結果となっています。ただ実際の国勢調査等のデータを見ると、都市部から過疎地への移住者は減少傾向にあり、その傾向は若者であっても同様であるとの結果が出ており、地方移住に関心はあるものの、仕事に関

する不安や交通、買い物といった生活上の問題から実際の移住に踏み切れないといった現実があるようにも思われます。

今回の「信州エクスターンシップ」は、地方移住・定住に関心のある若者に実際に就業体験の機会を与え、受け入れる企業、農業の生産現場、地域コミュニティもこれらの若者が本当に就業定着するには何が必要かを感じ取ってもらうプログラムでした。ただ、当然ながら大学（学生）、行政、企業、JAなど参画するそれぞれの立場の方がメリットを享受できる仕組みを構築していかなければなりません。関係者による長期的な戦略のもと、本来のインターンシップの意義を尊重しつつ、すべての関係者に実施のメリットを得られるようにしていくことで、今後このような取組みが日本全国に広まり、都会の若者による地方への移住・定住の流れがより大きくなることを期待しています。最後にセミナー当日、会場に駆けつけてくれた信州エクスターンシップ参加学生が述べてくれた意見を紹介します。（要旨）

「僕たちの世代は、グローバル化が叫ばれる中で『世界に目を向ける、英語を勉強しろ』と言われることが多く、地方、いわゆるローカルなところに目を向ける機会がそもそも少ないと思う。このエクスターンシップはいわゆるローカルな方向に目を向けていくものだと思うが、そういう機会がそもそも与えられていないというのが、これまでの自分の人生から見た現状だと思う。エクスターンシップはこれからもローカルに目を向ける機会としてたくさんの方に発信してもらえると、学生側も関心を持つのではないだろうか。」

当研究所としましては引き続き調査・研究事業を通じて、インターンシップを通じた若者の地方への還流に向けた取組みについてお手伝いしてまいりたいと思えます。

最後になりますが、当セミナーの趣旨にご賛同いただき、公開ワークシヨップにご登壇いただいたゲストの6名の皆様、そして信州エクスターンシップ事業を牽引された明治大学社会イノベーション・デザイン研究所客員研究員吉澤潔氏に、この場を借りてあらためて心より感謝申し上げます。

(一般社団法人 J A 共済総合研究所 調査研究部長 小室 文昭)